

## 調査結果の概要

### 1 概況

～事業所数は2年連続、従業者数は2年ぶりの減少  
製造品出荷額等は4年連続、付加価値額は2年ぶりの増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,532事業所	(前年1,547事業所)	前年比	1.0%減
従業者数	54,795人	(前年55,566人)	前年比	1.4%減
製造品出荷額等	14,476億円	(前年14,371億円)	前年比	0.7%増
付加価値額	5,038億円	(前年4,604億円)	前年比	9.4%増

#### (1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所(以下「事業所数」という)は、1,532事業所で、前年と比較すると15事業所の減(前年比1.0%減)と2年連続の減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石、飲料・たばこと続いている。

#### (2) 従業者数

従業者数は、54,795人で前年と比較すると771人減(前年比1.4%減)と2年ぶりの減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

#### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆4,476億円で、前年と比較すると105億円増(前年比0.7%増)と4年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、飲料・たばこ、電子部品と続いている。

#### (4) 付加価値額

付加価値額は、5,038億円で、前年と比較すると434億円増(前年比9.4%増)と2年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品が最も多く、以下、食料品、ゴムと続いている。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年 = 100)  
(従業者 4 人以上の事業所)

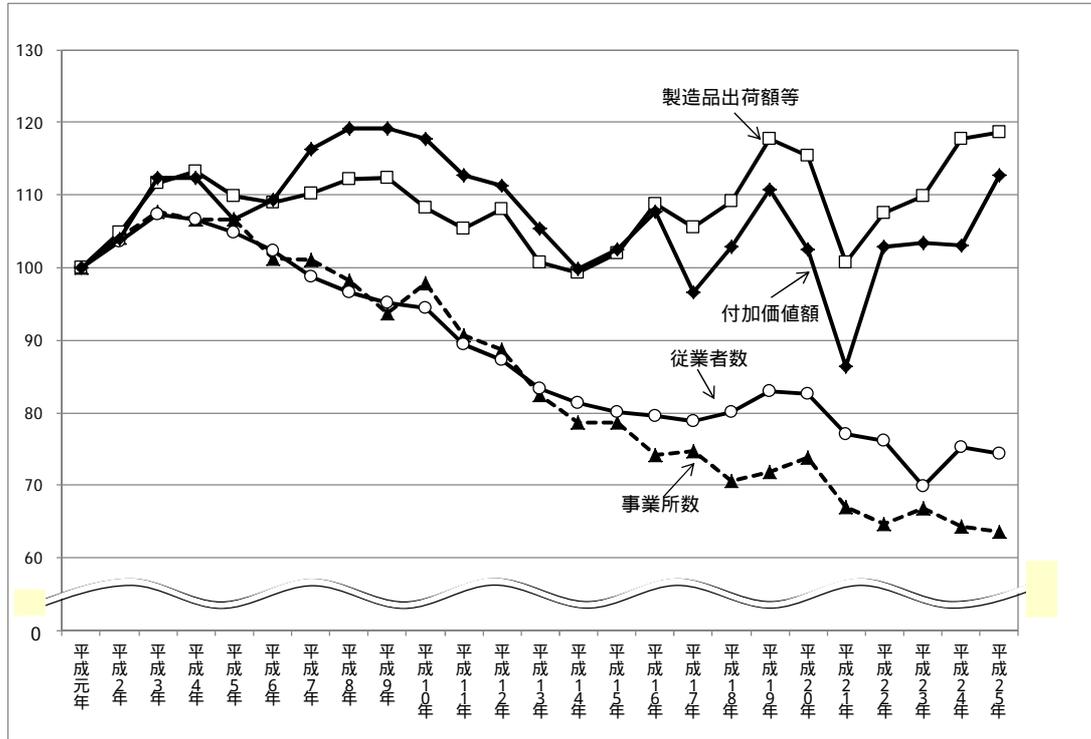


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における  
対前年増加率の推移  
(従業者 4 人以上の事業所)

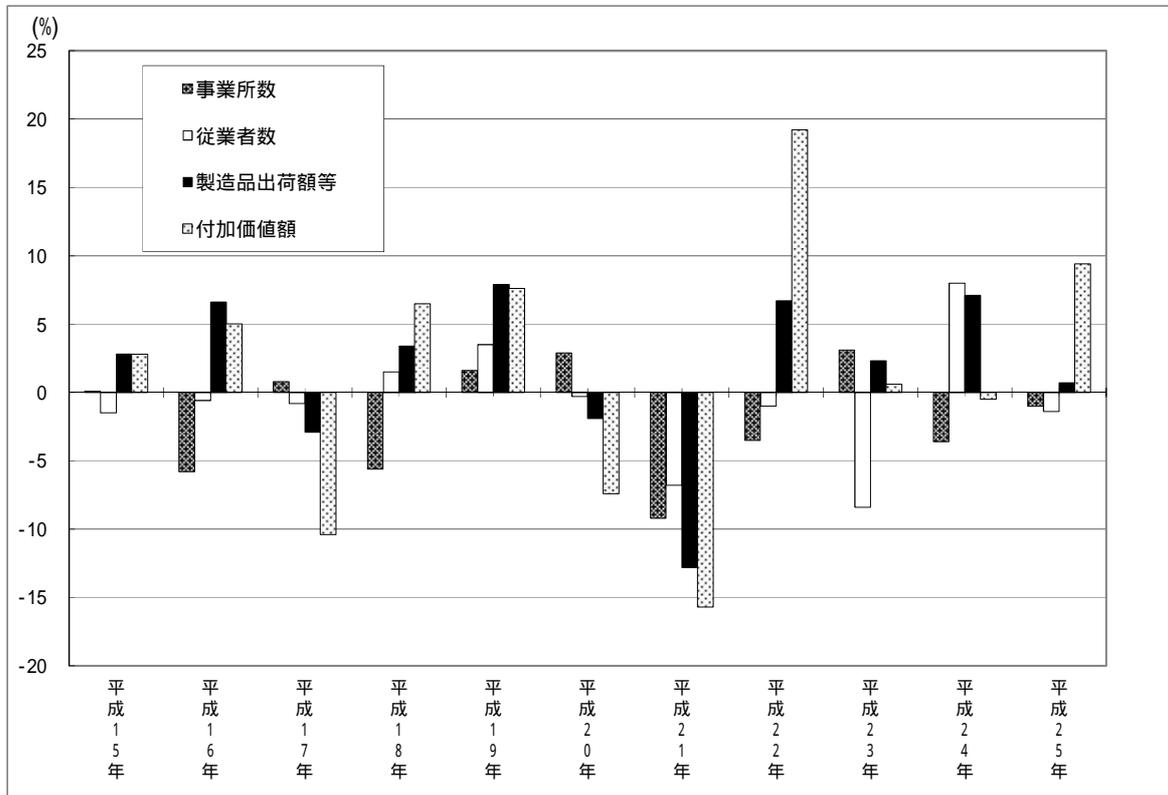


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	1.0	106.7	78,626	0.6	106.6
5年	2,563	0.1	106.6	77,261	1.7	104.8
6年	2,434	5.0	101.2	75,518	2.3	102.4
7年	2,428	0.2	101.0	72,865	3.5	98.8
8年	2,361	2.8	98.2	71,284	2.2	96.6
9年	2,254	4.5	93.8	70,105	1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	0.7	94.4
11年	2,180	7.2	90.7	65,995	5.2	89.5
12年	2,132	2.2	88.7	64,340	2.5	87.2
13年	1,981	7.1	82.4	61,462	4.5	83.3
14年	1,891	4.5	78.7	59,984	2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	1.5	80.1
16年	1,783	5.8	74.2	58,683	0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	0.8	78.9
18年	1,697	5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	0.3	82.6
21年	1,612	9.2	67.1	56,758	6.8	77.0
22年	1,556	3.5	64.7	56,181	1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	8.4	69.8
24年	1,547	3.6	64.4	55,566	8.0	75.3
25年	1,532	1.0	63.7	54,795	1.4	74.3

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	0.0	112.3
5年	134,188,063	2.9	109.9	47,685,896	5.0	106.7
6年	133,082,425	0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	3.7	108.3	52,612,314	1.2	117.8
11年	128,628,014	2.7	105.4	50,390,938	4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	1.3	111.3
13年	123,039,395	6.7	100.8	47,036,970	5.4	105.3
14年	121,079,756	1.6	99.2	44,589,366	5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	2.9	105.6	43,152,504	10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	1.9	115.5	45,795,923	7.4	102.5
21年	122,951,921	12.8	100.7	38,583,685	15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5
24年	143,706,904	7.1	117.7	46,041,625	0.5	103.1
25年	144,759,071	0.7	118.6	50,379,339	9.4	112.8

## 2 事業所数

～業種別では、電子部品など11産業が減少、  
従業員規模別では、「4～9人」規模で下落大～

### (1) 業種別事業所数

事業所数は1,532事業所で、前年と比較すると15事業所減（前年比1.0%減）と2年連続の減少となった。

事業所数の産業別構成比をみると、食料品（415事業所、構成比27.1%）が最も高く、次いで木材（146事業所、同9.5%）、窯業・土石（118事業所、同7.7%）、飲料・たばこ（114事業所、同7.4%）の順となっており、これら4産業で全体の約52%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（830事業所、構成比54.2%）が最も高く、次いで基礎素材型（503事業所、同32.8%）、加工組立型（199事業所、同13.0%）の順となっている。

事業所数を産業別に前年比でみると、電子部品の6事業所減（前年比18.8%減）など11産業が減少、輸送機械の7事業所増（同30.4%増）など6産業が増加、6産業が横ばいとなっている。

この10年間の産業類型別の推移を見ると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型は横ばいで推移している。

（表2、図2、図3）

図2 産業類型別事業所数の推移

（従業員4人以上の事業所）

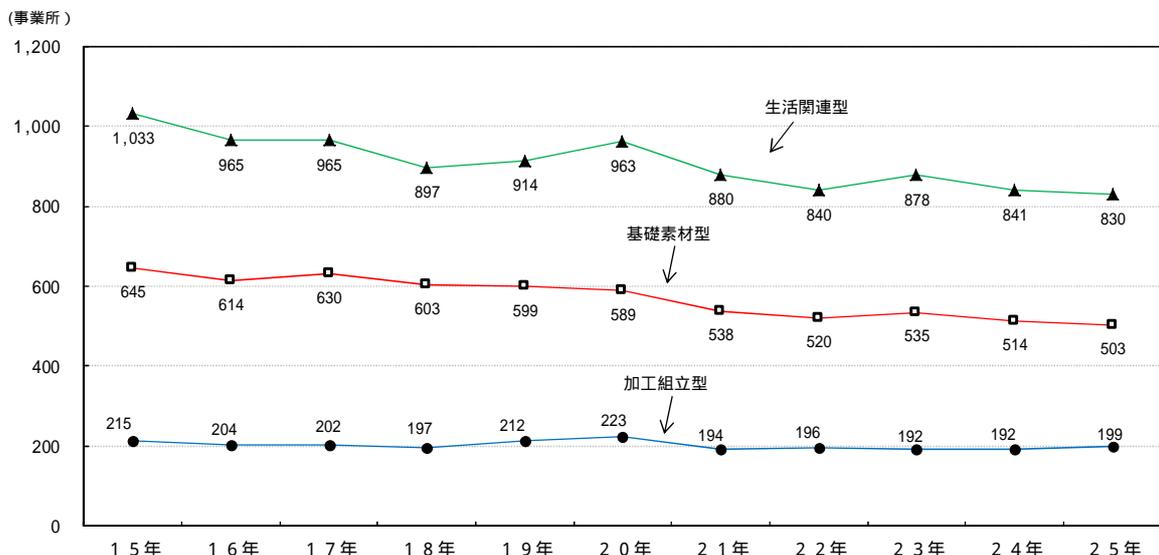


図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

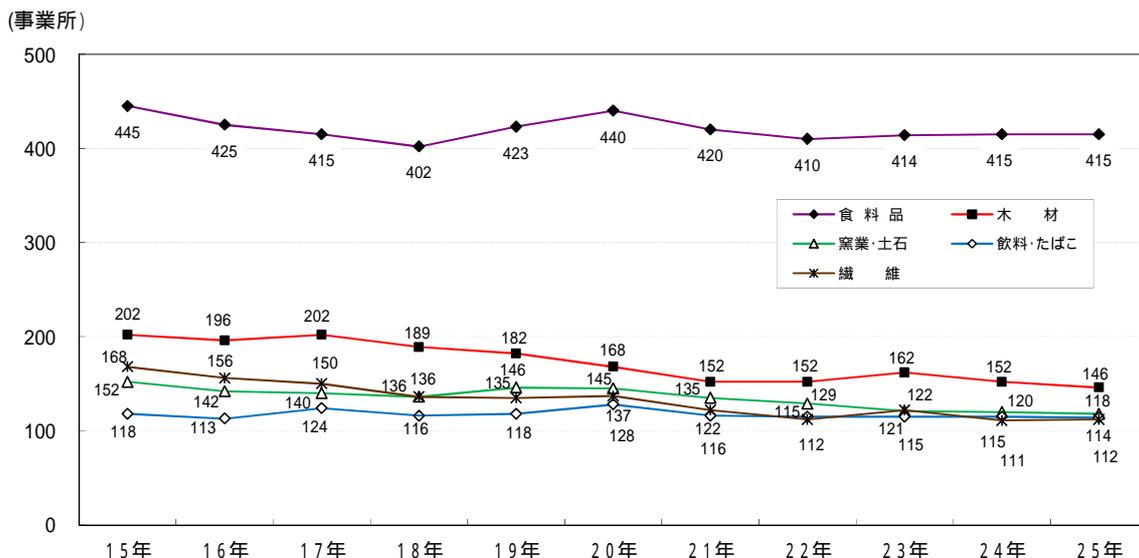
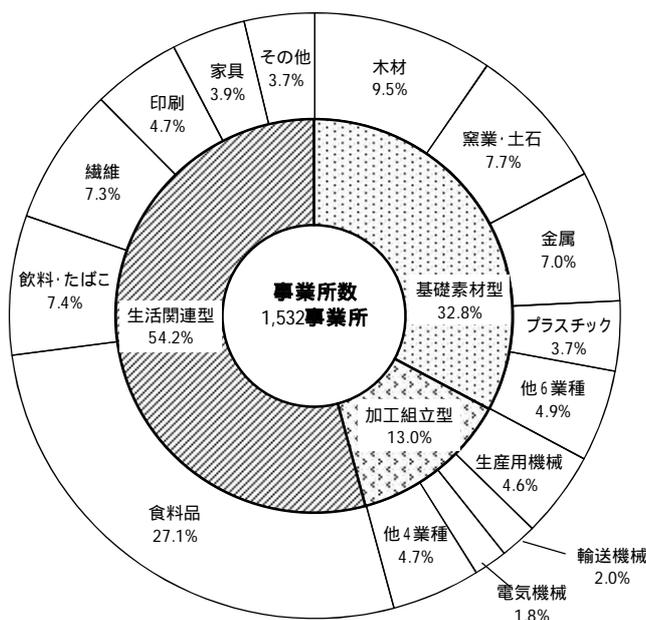


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)			前年差	前年比(%)
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年			
	総数	1,547	1,532	100.0	100.0	全国	15	1.0
基礎素材型	木材	514	503	33.2	32.8	37.4	11	2.1
	パルプ・紙	152	146	9.8	9.5	2.8	6	3.9
	化学	17	17	1.1	1.1	2.9	0	0.0
	石油・石炭	23	22	1.5	1.4	2.3	1	4.3
	プラスチック	9	12	0.6	0.8	0.4	3	33.3
	ゴム	54	57	3.5	3.7	6.4	3	5.6
	窯業・土石	11	11	0.7	0.7	1.2	0	0.0
	鉄鋼	120	118	7.8	7.7	4.9	2	1.7
	鉄	14	9	0.9	0.6	2.1	5	35.7
	非鉄金属	4	4	0.3	0.3	1.3	0	0.0
金	110	107	7.1	7.0	13.0	3	2.7	
加工組立型	はん用機械	192	199	12.4	13.0	27.3	7	3.6
	生産用機械	21	20	1.4	1.3	3.5	1	4.8
	業務用機械	66	70	4.3	4.6	9.3	4	6.1
	電子部品	18	21	1.2	1.4	2.1	3	16.7
	電気機械	32	26	2.1	1.7	2.1	6	18.8
	情報機械	27	27	1.7	1.8	4.4	0	0.0
	輸送機械	5	5	0.3	0.3	0.8	0	0.0
生活関連型	食料品	23	30	1.5	2.0	5.1	7	30.4
	飲料・たばこ	841	830	54.4	54.2	35.3	11	1.3
	繊維	415	415	26.8	27.1	13.4	0	0.0
	家具	115	114	7.4	7.4	2.0	1	0.9
	印刷	111	112	7.2	7.3	6.8	1	0.9
	皮革	64	60	4.1	3.9	2.8	4	6.3
	その他	78	72	5.0	4.7	5.9	6	7.7
	-	-	-	-	0.7	-	-	
	58	57	3.7	3.7	3.7	1	1.7	

(2) 従業者規模別事業所数



事業所数の従業者規模別構成比をみると、「4～9人」規模（559事業所、構成比36.5%）が最も高く、次いで「10～19人」規模（400事業所、同26.1%）となっており、この2従業者規模で全体の6割強を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」規模が35事業所の減（前年比5.9%減）となっており、事業所減少への影響が特に大きい。

この10年間の推移を見ると、「30～99人」規模、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは減少しており、特に「4～9人」規模での減少が大きい。

（表3、図4、図5、図6）

表3 従業者規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
総数	1,547	1,532	100.0	100.0	15	1.0
4～9人	594	559	38.4	36.5	35	5.9
10～19人	382	400	24.7	26.1	18	4.7
20～29人	198	195	12.8	12.7	3	1.5
30～99人	263	268	17.0	17.5	5	1.9
100～299人	86	85	5.6	5.5	1	1.2
300人以上	24	25	1.6	1.6	1	4.2

図4 従業者規模別事業所数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

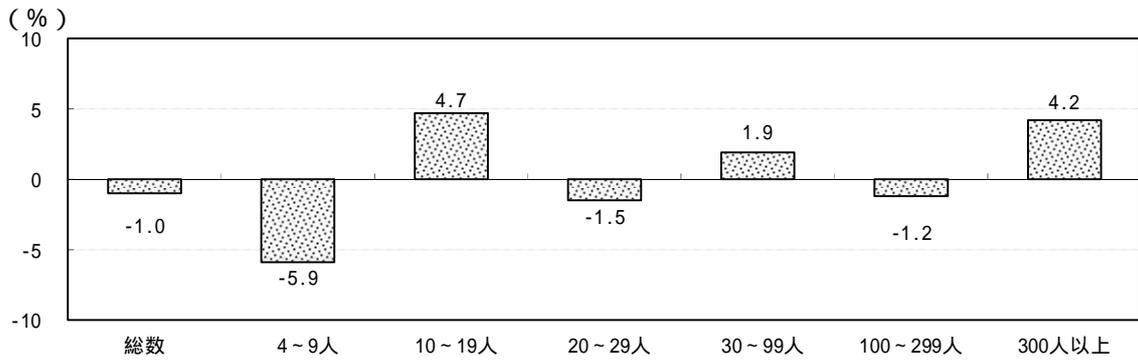


図5 従業者規模別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

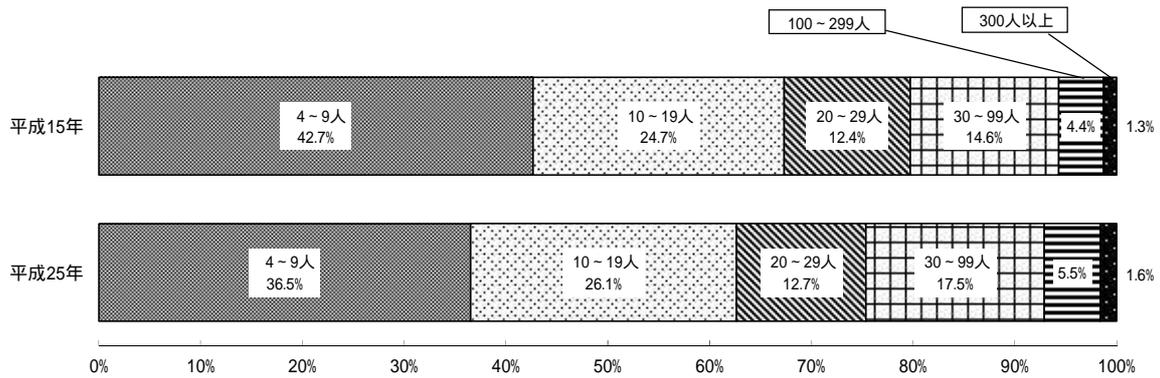
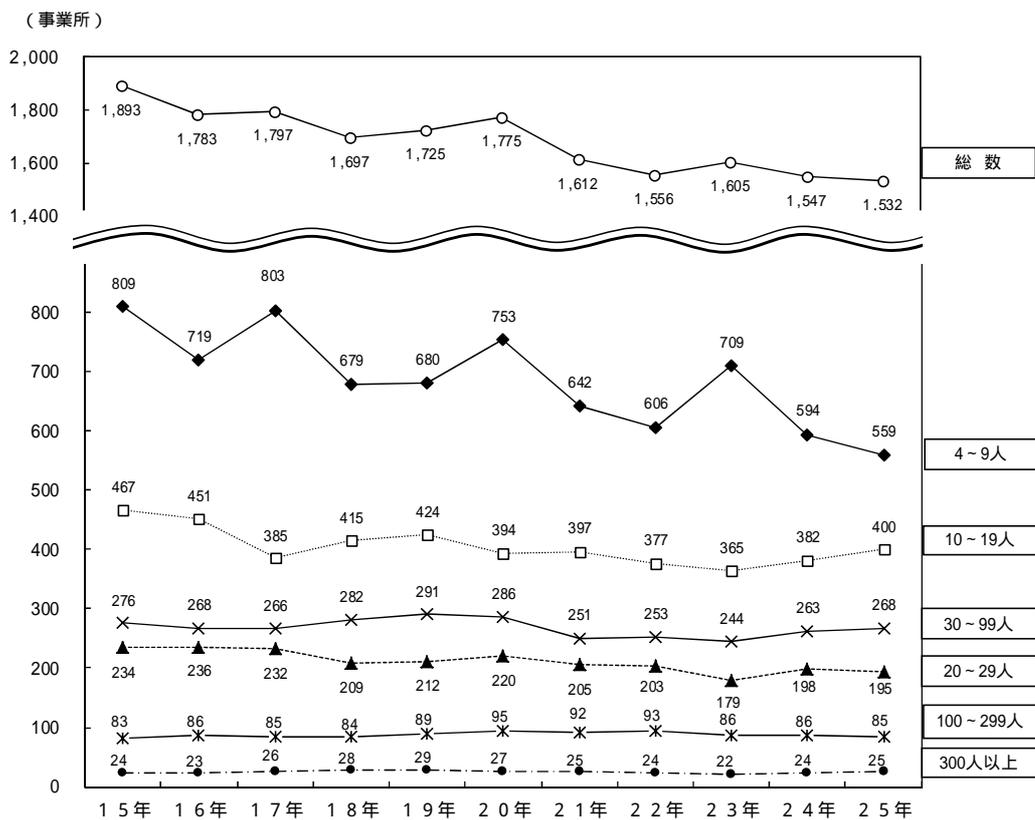


図6 従業者規模別の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

～業種別では、電子部品など11産業が減少、  
従業者規模別では、「100～299人」規模で下落大～

#### (1) 業種別従業者数

従業者数は54,795人で、前年と比較すると771人減（前年比1.4%減）と2年ぶりの減少となった。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品（14,349人、構成比26.2%）が最も高く、次いで電子部品（4,845人、同8.8%）、繊維（4,626人、同8.4%）、輸送機械（3,009人、同5.5%）の順となっており、これら4産業で全体の5割弱を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（24,641人、構成比45.0%）が最も高く、次いで加工組立型（15,632人、同28.5%）、基礎素材型（14,522人、同26.5%）の順となっている。

従業者数を産業別に前年比でみると、電子部品の945人減（同16.3%減）など11産業が減少、電気機械の435人増（前年比22.8%増）など12産業が増加となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、増減はあるもののすべての産業類型で減少傾向にある。

（表4、図7、図8）

図7 産業類型別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

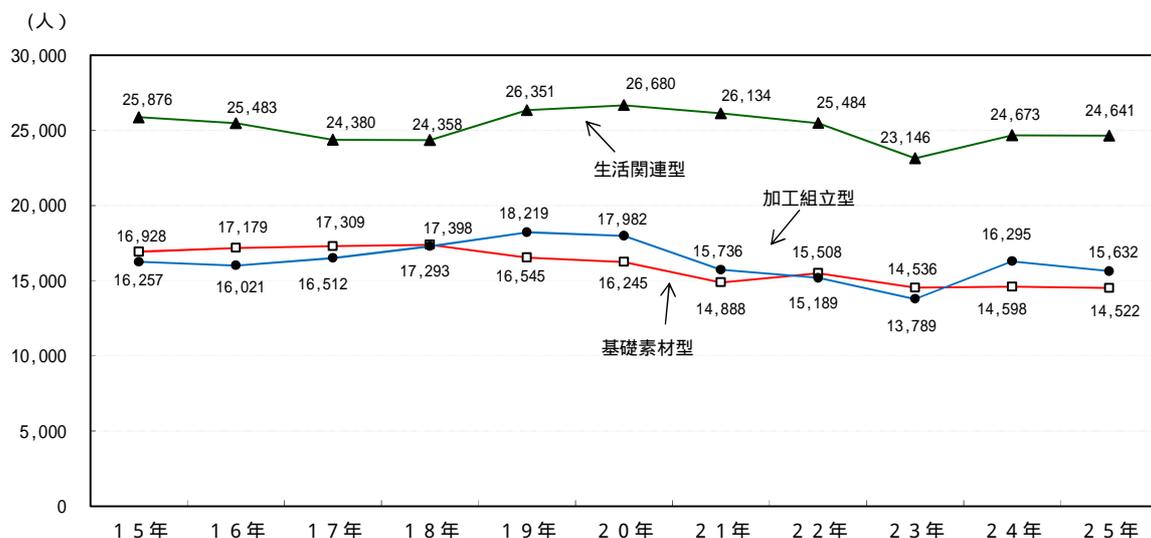


図8 主な産業中分類の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

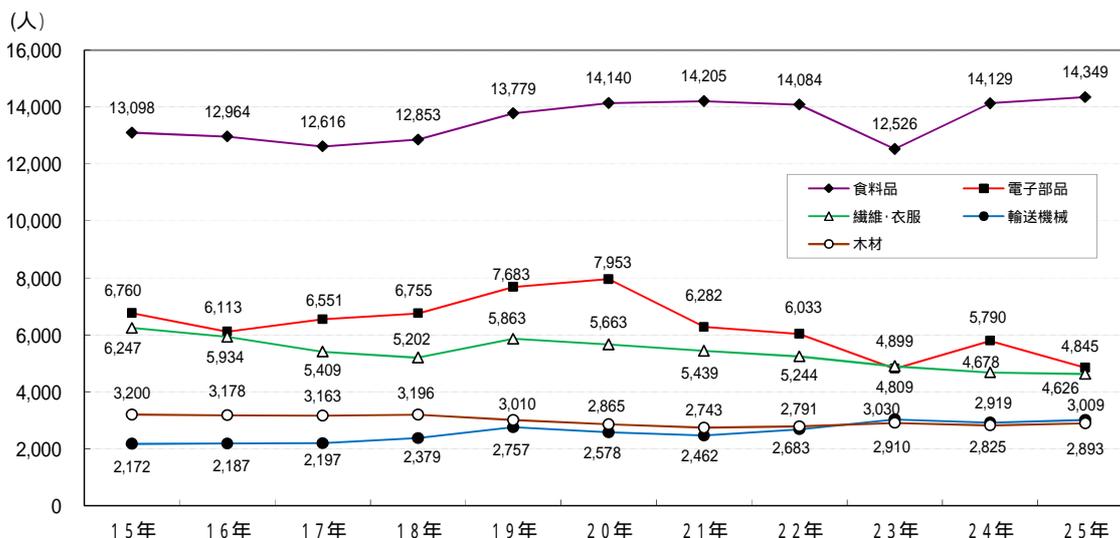
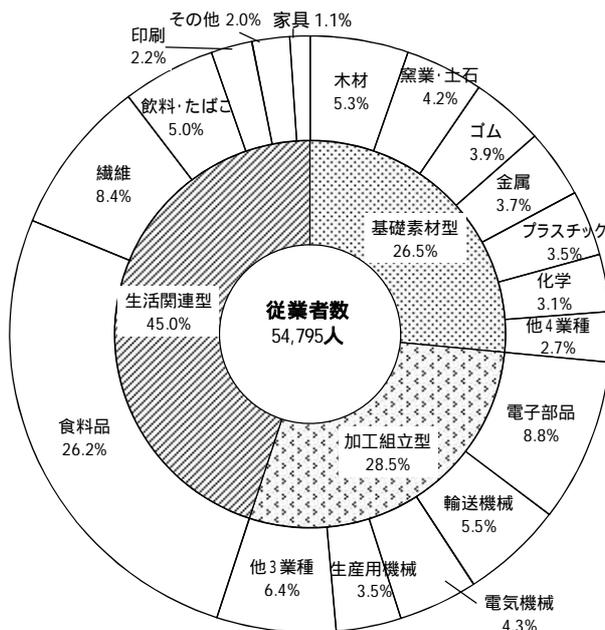


表4 業種別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)			前年差(人)	前年比(%)
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年			
総数		55,566	54,795	100.0	100.0	全国	771	-1.4
基礎素材型	木	14,598	14,522	26.3	26.5	31.4	76	-0.5
	材	2,825	2,893	5.1	5.3	1.3	68	2.4
	パルプ・紙	926	860	1.7	1.6	2.5	66	-7.1
	化学	1,662	1,701	3.0	3.1	4.6	39	2.3
	石油・石炭	84	102	0.2	0.2	0.3	18	21.4
	プラスチック	2,129	1,940	3.8	3.5	5.5	189	-8.9
	ゴム	1,988	2,163	3.6	3.9	1.5	175	8.8
	窯業・土石	2,288	2,309	4.1	4.2	3.2	21	0.9
	鉄鋼	483	367	0.9	0.7	2.9	116	-24.0
	非鉄	158	159	0.3	0.3	1.9	1	0.6
金	2,055	2,028	3.7	3.7	7.7	27	-1.3	
加工組立型	はん用機械	16,295	15,632	29.3	28.5	41.2	663	-4.1
	生産用機械	457	470	0.8	0.9	4.3	13	2.8
	業務用機械	2,092	1,921	3.8	3.5	7.3	171	-8.2
	電子部品	1,827	1,901	3.3	3.5	2.7	74	4.1
	電気機械	5,790	4,845	10.4	8.8	5.2	945	-16.3
	情報機械	1,908	2,343	3.4	4.3	6.4	435	22.8
	情報機械	1,302	1,143	2.3	2.1	2.1	159	-12.2
	輸送機械	2,919	3,009	5.3	5.5	13.1	90	3.1
生活関連型		24,673	24,641	44.4	45.0	27.4	32	-0.1
	食品	14,129	14,349	25.4	26.2	14.9	220	1.6
	飲料・たばこ	2,897	2,744	5.2	5.0	1.4	153	-5.3
	繊維	4,678	4,626	8.4	8.4	3.7	52	-1.1
	家具	612	595	1.1	1.1	1.3	17	-2.8
	印刷	1,265	1,218	2.3	2.2	3.7	47	-3.7
	皮革	-	-	-	-	0.3	-	-
その他	1,092	1,109	2.0	2.0	2.0	17	1.6	

前頁表 4 関係 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模（14,804人、構成比27.0%）が最も高く、次いで「30～99人」規模（14,070人、同25.7%）、「300人以上」規模（12,283人、同22.4%）と続いており、30人以上規模の事業所に就業する従業者の数が全体の約75%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」規模、「20～29人」規模、「100～299人」規模で減少しており、特に「100～299人」規模が大きく減少している。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模で若干の増加がみられるほかは、減少している。

(表5、図9、図10、図11)

表5 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
総数	55,566	54,795	100.0	100.0	771	1.4
4～9人	3,586	3,415	6.5	6.2	171	4.8
10～19人	5,308	5,540	9.6	10.1	232	4.4
20～29人	4,752	4,683	8.6	8.5	69	1.5
30～99人	13,974	14,070	25.1	25.7	96	0.7
100～299人	15,667	14,804	28.2	27.0	863	5.5
300人以上	12,279	12,283	22.1	22.4	4	0.0

図9 従業者規模別従業者数の前年比

(従業者4人以上の事業所)

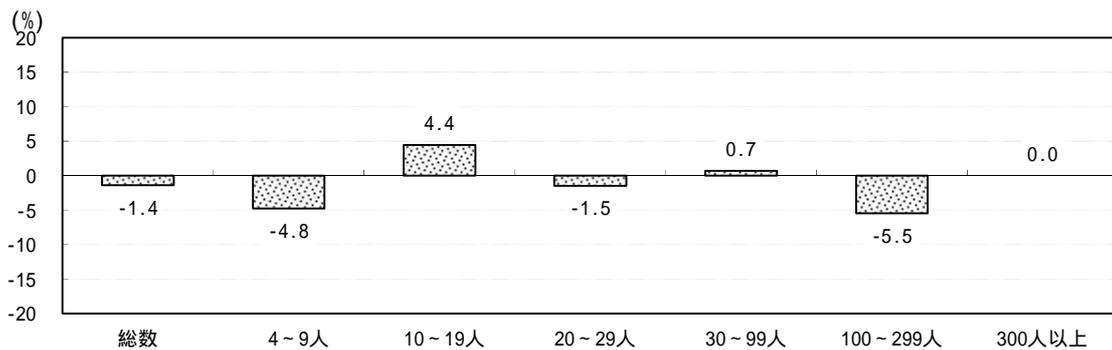


図10 従業者規模別従業者数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

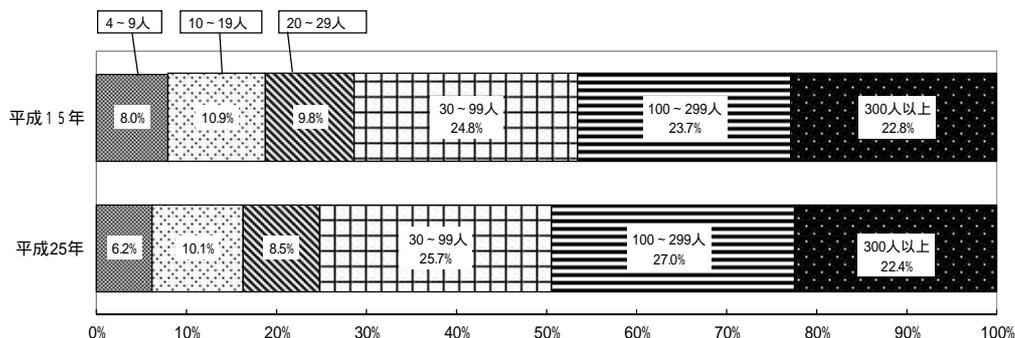
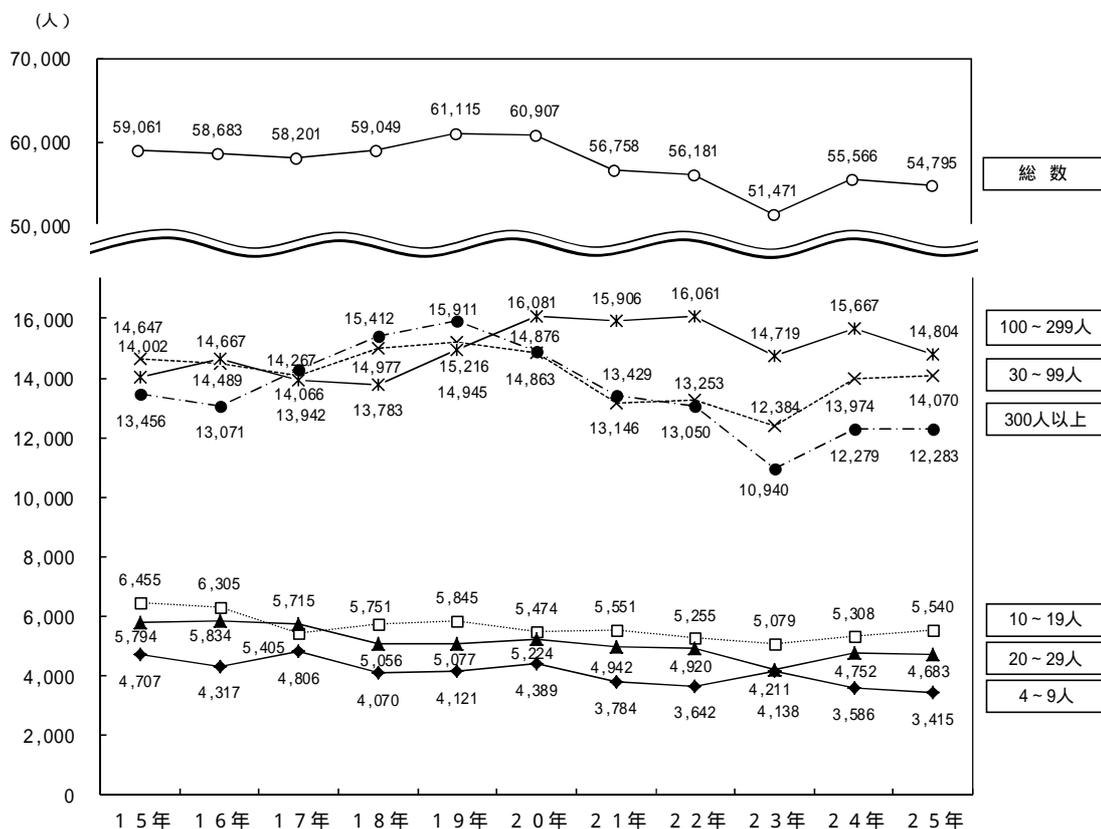


図11 従業者規模別の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)



## 4 製造品出荷額等

～業種別では、電気機械など13産業が増加、  
従業員規模別では、「30～99人」規模で増加大～

### (1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆4,476億円で、前年と比較すると105億円増(前年比0.7%増)と4年連続の増加となった。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、食料品(2,946億円、構成比20.3%)が最も高く、次いで飲料・たばこ(1,565億円、同10.8%)、電子部品(1,461億円、同10.1%)、化学(1,448億円、同10.0%)の順となっており、これら4産業で全体の約51%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型(5,681億円、構成比39.2%)が最も高く、次いで基礎素材型(4,857億円、同33.6%)、加工組立型(3,938億円、同27.2%)の順となっている。

製造品出荷額等を産業別に前年比でみると、電気機械の570億円増(前年比222.8%増)など13産業が増加、電子部品の702億円減(同32.5%減)など10産業が減少となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、基礎素材型、加工組立型は増加傾向から平成21年に大きく下落したが、その後回復傾向にあり、生活関連型はゆるやかな増加傾向にある。

(表6、図12、図13)

図12 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

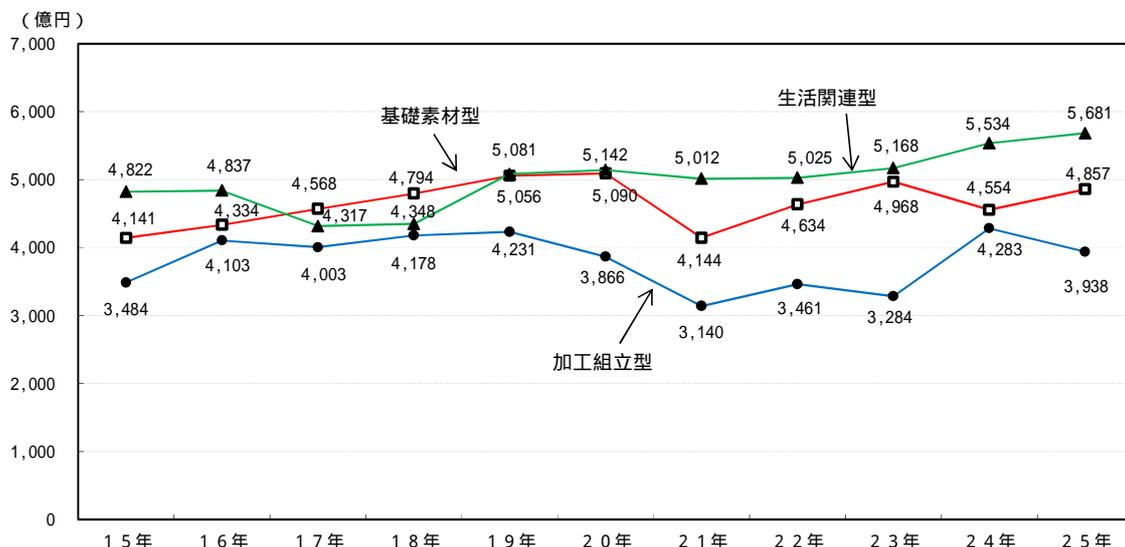


図 13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

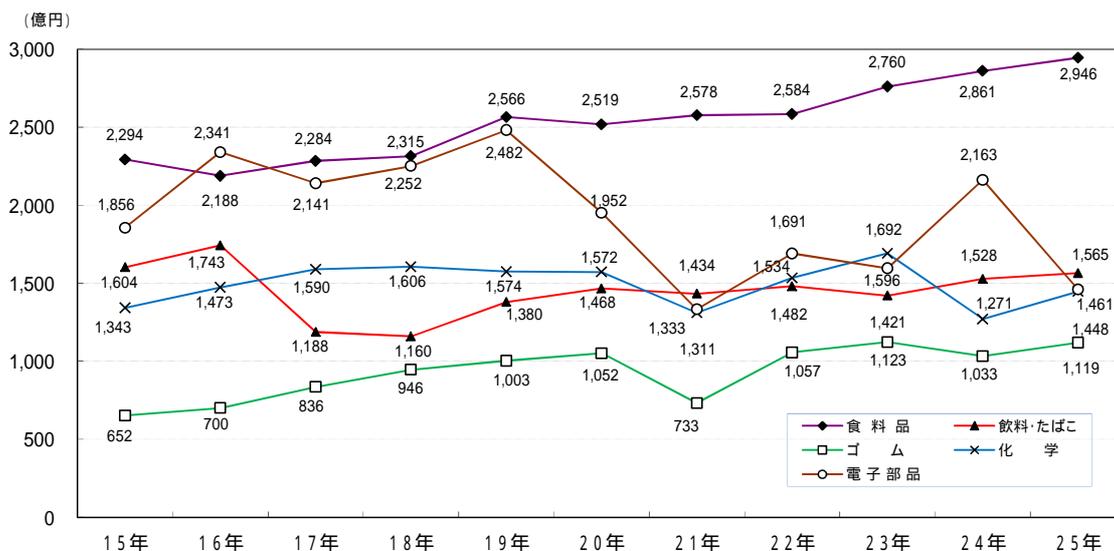
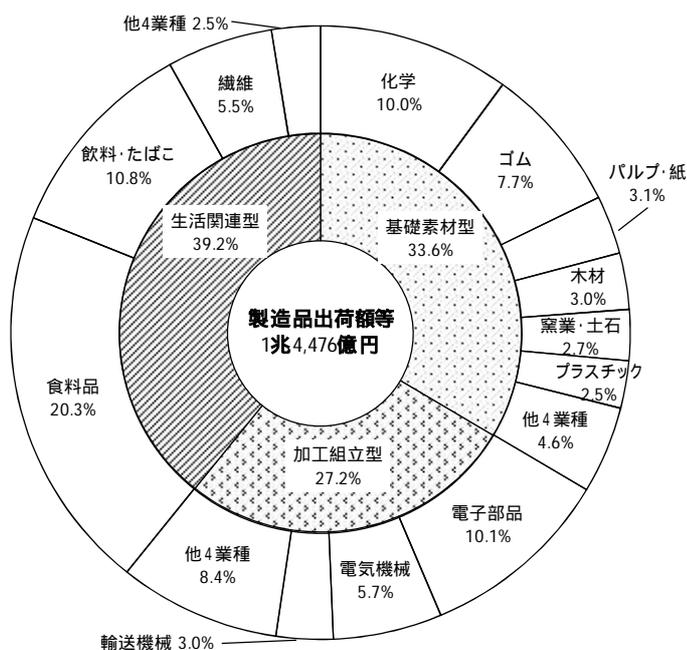


表 6 業種別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差 (億円)	前年比 (%)
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	全国		
	総数	14,371	14,476	100.0	100.0	全国	105	0.7
基礎 素材 材 型		4,554	4,857	31.7	33.6	39.5	303	6.7
	木材	422	431	2.9	3.0	0.8	8	2.0
	パルプ・紙	465	445	3.2	3.1	2.3	21	4.5
	化学	1,271	1,448	8.8	10.0	9.4	177	13.9
	石油・石炭	40	52	0.3	0.4	6.1	12	31.0
	プラスチック	385	362	2.7	2.5	3.8	24	6.2
	ゴム	1,033	1,119	7.2	7.7	1.1	86	8.4
	窯業・土石	345	388	2.4	2.7	2.4	43	12.5
	鉄鋼	234	228	1.6	1.6	6.1	7	2.8
	非鉄金属	51	49	0.4	0.3	3.0	1	2.8
加工 組立 型		4,283	3,938	29.8	27.2	43.5	345	8.1
	はん用機械	71	74	0.5	0.5	3.5	2	3.5
	生産用機械	473	424	3.3	2.9	5.2	49	10.3
	業務用機械	342	368	2.4	2.5	2.3	26	7.5
	電子部品	2,163	1,461	15.1	10.1	4.4	702	32.5
	電気機械	256	825	1.8	5.7	5.3	570	222.8
	情報機械	483	357	3.4	2.5	2.9	126	26.1
輸送機械	495	429	3.4	3.0	19.9	66	13.4	
生活 関連 型		5,534	5,681	38.5	39.2	16.3	147	2.7
	食料品	2,861	2,946	19.9	20.3	8.5	85	3.0
	飲料・たばこ	1,528	1,565	10.6	10.8	3.3	37	2.4
	繊維	768	802	5.3	5.5	1.3	34	4.4
	家具	64	66	0.4	0.5	0.0	1	2.3
	印刷	143	135	1.0	0.9	1.9	8	5.3
	皮革	-	-	-	-	0.1	-	-
その他	170	168	1.2	1.2	1.3	2	1.3	

前頁表 6 関係 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、「300人以上」規模(5,071億円、構成比 35.0%)が最も高く、次いで「30~99人」規模(3,839億円、同 26.5%)と続いている。

前年と比較すると、「30~99人」規模で289億円増(前年比 8.1%増)と大きく増加しているなど多くの従業者規模で増加している一方、「10~19人」規模、「100~299人」規模で減少している。

この10年間の推移をみると、「300人以上」規模は平成20年、21年と減少したが、その後は増加傾向にあり、「30~99人」規模は平成17年以降ゆるやかに推移していたが、平成24年以降大きく増加し、平成24年以降減少傾向にある「100~299人」規模と今回、順位が逆転した。そのほかの規模はおおむね横ばいで推移している。(表7、図14、図15、図16)

表7 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
総数	14,371	14,476	100.0	100.0	105	0.7
4~9人	582	601	4.1	4.2	19	3.3
10~19人	694	674	4.8	4.7	20	2.9
20~29人	734	826	5.1	5.7	92	12.6
30~99人	3,550	3,839	24.7	26.5	289	8.1
100~299人	3,874	3,465	27.0	23.9	410	10.6
300人以上	4,936	5,071	34.3	35.0	135	2.7

図 14 従業員規模別製造品出荷額等の前年比 (従業員 4 人以上の事業所)

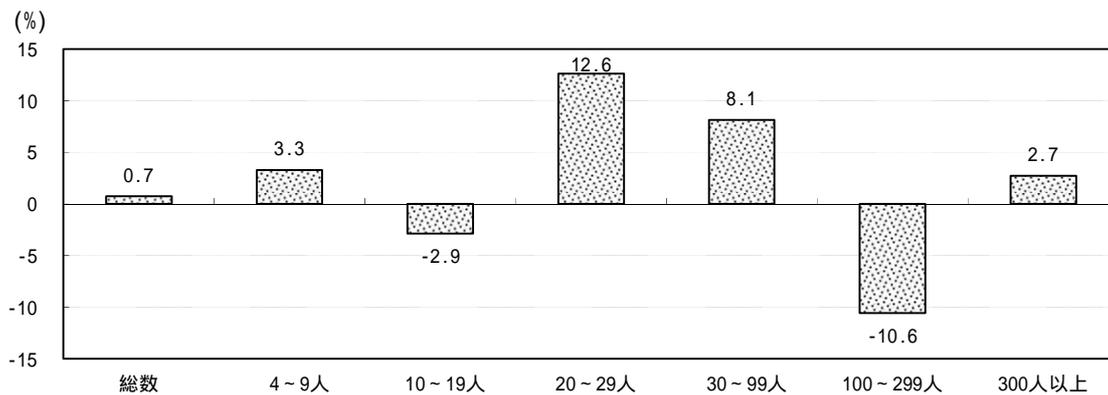


図 15 従業員規模別製造品出荷額等の構成比 (従業員 4 人以上の事業所)

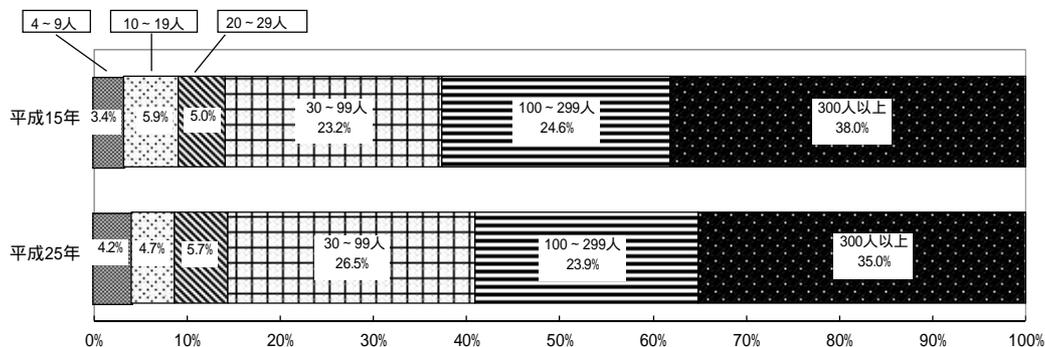
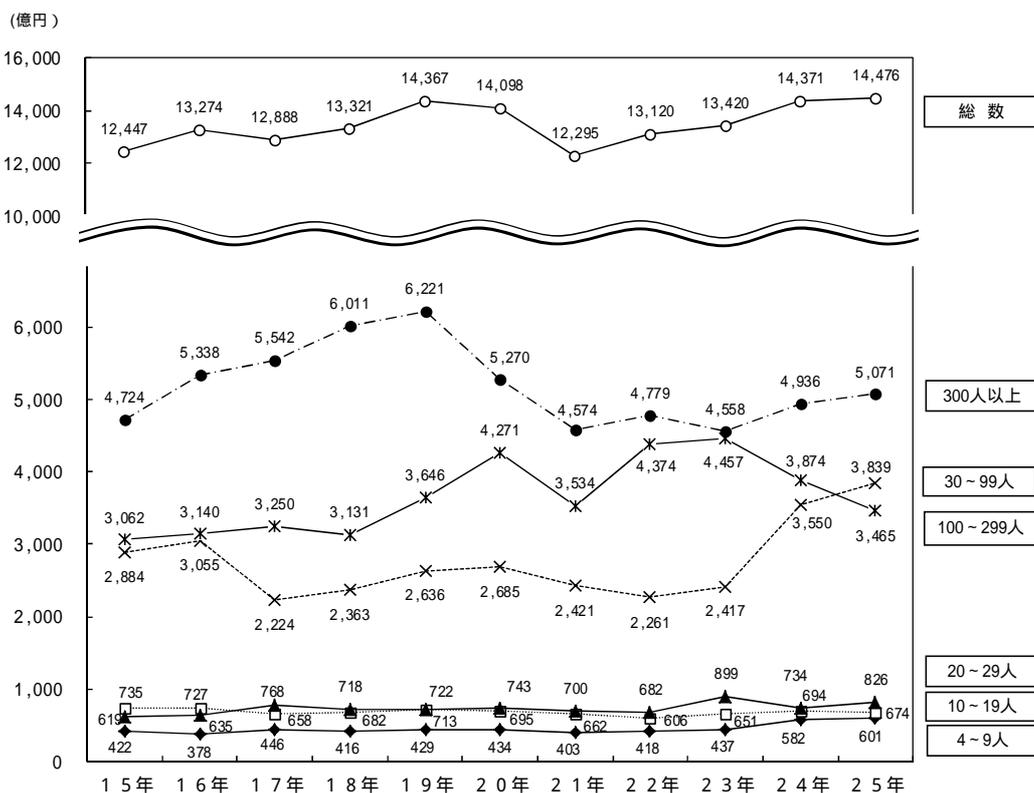


図 16 従業員規模別の年次別製造品出荷額等 (従業員 4 人以上の事業所)



## 5 付加価値額

～業種別では、化学、業務用機械など13産業が増加～

### (1) 業種別付加価値額

付加価値額は5,038億円で、前年と比較すると434億円増(前年比9.4%増)と2年ぶりの増加となった。

付加価値額の産業別構成比をみると、電子部品(770億円、構成比15.3%)が最も高く、次いで食料品(710億円、同14.1%)、ゴム(500億円、同9.9%)、化学(453億円、同9.0%)の順で、これら4産業で全体の5割弱を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型(1,838億円、構成比36.5%)が最も高く、次いで、生活関連型(1,711億円、同34.0%)、加工組立型(1,489億円、同29.5%)の順となっている。

付加価値額を産業別に前年比でみると、化学の131億円増(同40.8%増)など13産業が増加、電子部品の46億円減(前年比5.7%減)など10産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では35.9%(前年差2.4ポイント増)となっており、産業別では業務用機械(60.6%)、繊維(52.6%)、電子部品(52.3%)などが高く、情報機械(10.7%)などが低くなっている。

また、前年比でみると、業務用機械、電子部品など13産業が増加、非鉄など10産業が減少している。

(表8、図17、図18)

図17 業種別付加価値額の構成比 (従業者4人以上の事業所)

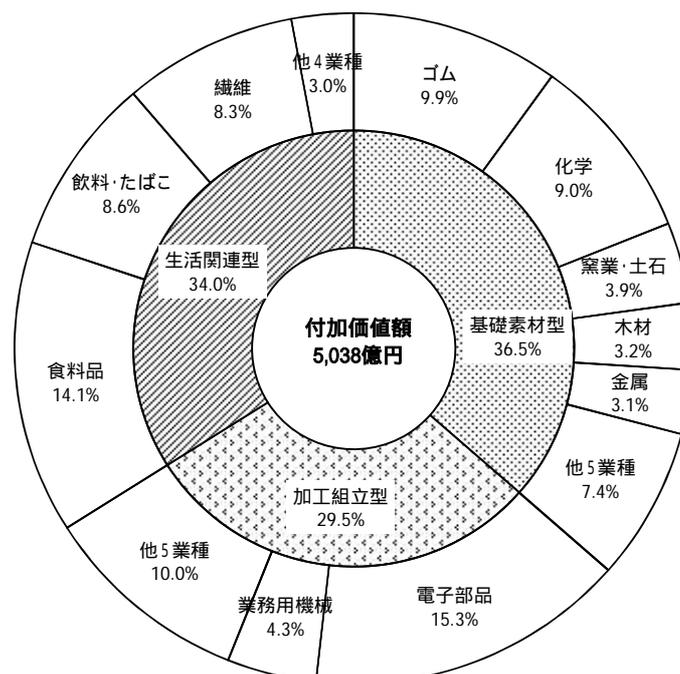


図 18 業種別付加価値率

(従業員 4 人以上の事業所)

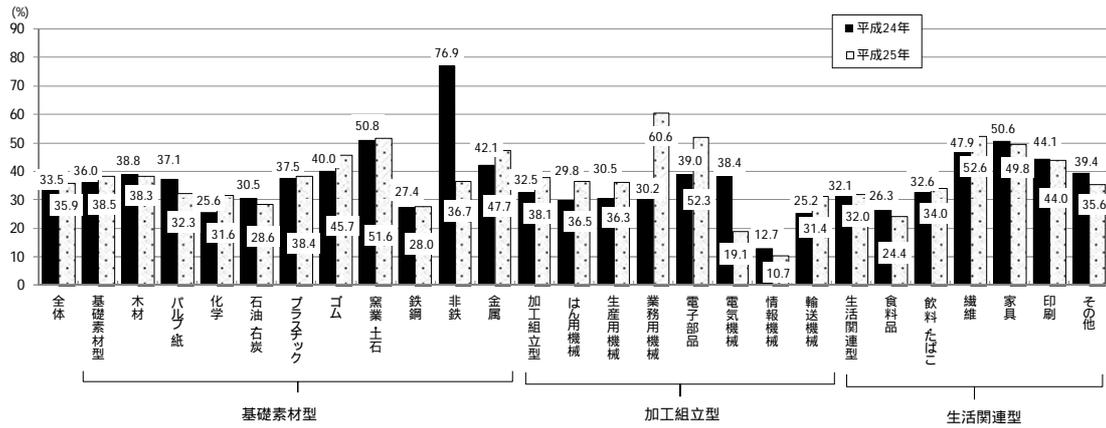


表 8 業種別付加価値額等

(従業員 4 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成24年	平成25年	前年差(ポイント)
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年			(%)	(%)	
	総数	4,604	5,038	100.0	100.0	434	9.4	33.5	35.9	2.4
基礎素材型		1,614	1,838	35.1	36.5	224	13.9	36.0	38.5	2.6
	木材	163	162	3.5	3.2	1	0.6	38.8	38.3	0.6
	パルプ・紙	171	139	3.7	2.8	31	18.4	37.1	32.3	4.8
	化学	322	453	7.0	9.0	131	40.8	25.6	31.6	6.0
	石油・石炭	12	15	0.3	0.3	3	22.5	30.5	28.6	1.9
	プラスチック	145	137	3.2	2.7	9	5.9	37.5	38.4	0.9
	ゴム	403	500	8.8	9.9	97	24.1	40.0	45.7	5.7
	窯業・土石	171	196	3.7	3.9	25	14.5	50.8	51.6	0.8
	鉄鋼	63	63	1.4	1.2	0	0.1	27.4	28.0	0.5
非鉄	38	18	0.8	0.4	20	52.4	76.9	36.7	40.2	
金属	127	156	2.8	3.1	29	22.6	42.1	47.7	5.6	
加工組立型		1,355	1,489	29.4	29.5	133	9.8	32.5	38.1	5.6
	はん用機械	21	27	0.4	0.5	6	31.3	29.8	36.5	6.7
	生産用機械	140	152	3.0	3.0	12	8.3	30.5	36.3	5.9
	業務用機械	97	215	2.1	4.3	117	120.4	30.2	60.6	30.4
	電子部品	817	770	17.7	15.3	46	5.7	39.0	52.3	13.2
	電気機械	96	154	2.1	3.1	58	60.3	38.4	19.1	19.3
	情報機械	61	38	1.3	0.8	23	37.8	12.7	10.7	2.0
輸送機械	123	133	2.7	2.6	9	7.6	25.2	31.4	6.2	
生活関連型		1,635	1,711	35.5	34.0	77	4.7	32.1	32.0	0.1
	食品	743	710	16.1	14.1	33	4.5	26.3	24.4	1.9
	飲料・たばこ	373	434	8.1	8.6	61	16.4	32.6	34.0	1.4
	繊維	360	419	7.8	8.3	59	16.4	47.9	52.6	4.7
	家具	32	32	0.7	0.6	0	0.3	50.6	49.8	0.9
	印刷	62	58	1.3	1.2	3	5.4	44.1	44.0	0.0
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	65	59	1.4	1.2	7	10.2	39.4	35.6	3.8	

## 従業者 4 ～ 29 人

従業者が 4 ～ 29 人の 1,154 事業所における粗付加価値額の総額は 856 億円で、全体の付加価値額の 17.0% を占め、前年より 58 億円増（前年比 7.3% 増）となっている。

粗付加価値額の産業別構成比をみると、窯業・土石（153 億円、同 17.9%）、食料品（145 億円、構成比 17.0%）、繊維（93 億円、同 10.9%）、飲料・たばこ（92 億円、同 10.8%）、木材（86 億円、同 10.1%）の順となっており、これら 5 産業で全体の約 67% を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（406 億円、構成比 47.5%）が最も高く、次いで基礎素材型（367 億円、同 42.9%）、加工組立型（82 億円、同 9.6%）の順となっている。

粗付加価値額を産業別に前年比でみると、生産用機械の 27 億円増（同 97.1% 増）など 9 産業が増加、電気機械の 5 億円減（前年比 53.3% 減）など 10 産業が減少となっている。

一方、粗付加価値率は、全体では 41.9%（前年差 1.1 ポイント増）となっており、産業別では輸送機械（74.3%）、電子部品（69.1%）などが高く、飲料・たばこ（31.0%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、生産用機械、電子部品など 11 産業が増加、電気機械、化学など 8 産業が減少している。

（表 9、図 19、図 20）

図 19 業種別粗付加価値額の構成比 （従業者 4 ～ 29 人の事業所）

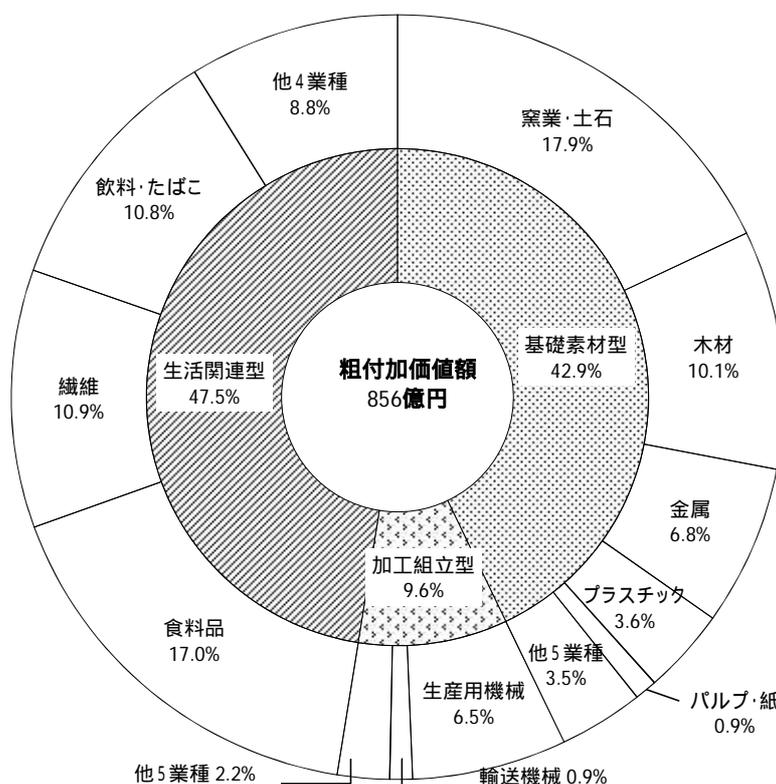


図 20 業種別粗付加価値率

(従業者 4 ~ 29 人の事業所)

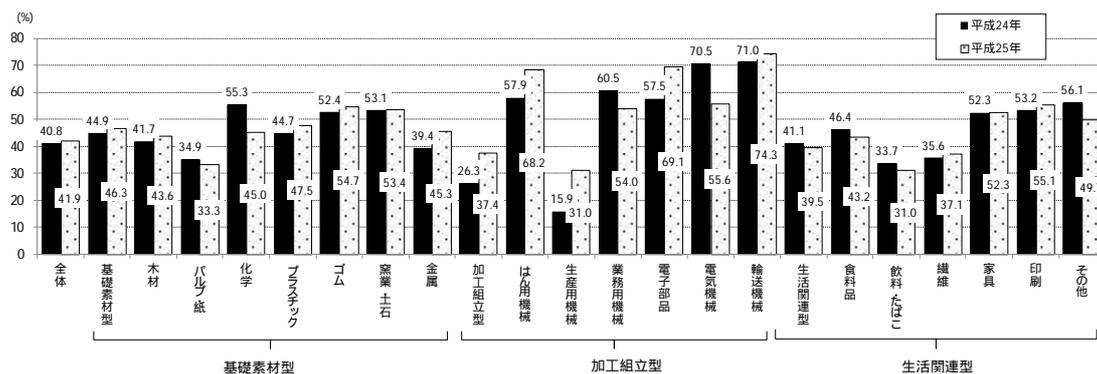


表 9 業種別粗付加価値額等

(従業者 4 ~ 29 人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額				粗付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成24年	平成25年	前年差(ポイント)
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年			(%)	(%)	
総数		797	856	100.0	100.0	58	7.3	40.8	41.9	1.1
基礎素材型	木 材	333	367	41.7	42.9	34	10.3	44.9	46.3	1.4
	パルプ・紙	79	86	9.9	10.1	7	9.0	41.7	43.6	1.9
	化 学	8	8	1.0	0.9	0	1.2	34.9	33.3	1.6
	石油・石炭	6	4	0.7	0.5	2	27.4	55.3	45.0	10.3
	プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	ゴ ム	31	31	3.9	3.6	0	0.7	44.7	47.5	2.7
	窯業・土石	2	2	0.3	0.2	0	0.7	52.4	54.7	2.3
	窯業・土石	136	153	17.1	17.9	17	12.5	53.1	53.4	0.2
	鉄 鋼	10	X	1.3	X	X	X	39.0	X	X
	非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金 属	49	58	6.1	6.8	9	19.5	39.4	45.3	5.9	
加工組立型	はん用機械	60	82	7.5	9.6	23	37.9	26.3	37.4	11.1
	はん用機械	7	7	0.8	0.8	1	8.6	57.9	68.2	10.3
	生産用機械	28	55	3.5	6.5	27	97.1	15.9	31.0	15.2
	業務用機械	6	4	0.7	0.5	2	26.7	60.5	54.0	6.5
	電子部品	4	3	0.6	0.3	2	33.9	57.5	69.1	11.6
	電気機械	9	4	1.1	0.5	5	53.3	70.5	55.6	14.9
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送機械	6	8	0.7	0.9	2	41.9	71.0	74.3	3.3
生活関連型	食料品	405	406	50.8	47.5	1	0.3	41.1	39.5	1.6
	食料品	148	145	18.6	17.0	3	2.0	46.4	43.2	3.2
	飲料・たばこ	95	92	11.9	10.8	3	3.0	33.7	31.0	2.7
	繊維	86	93	10.8	10.9	7	8.3	35.6	37.1	1.6
	家具	20	21	2.5	2.4	0	1.3	52.3	52.3	0.0
	印刷	31	32	3.9	3.7	0	1.0	53.2	55.1	1.9
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	24	23	3.0	2.7	1	3.2	56.1	49.7	6.4

## 従業者 30 人以上

従業者が 30 人以上の 378 事業所における付加価値額の総額は 4,182 億円で、全体の付加価値額の 83.0% を占め、前年より 376 億円増（前年比 9.9% 増）となっている。

付加価値額の産業別構成比をみると、電子部品（767 億円、構成比 18.4%）、食料品（565 億円、同 13.5%）、ゴム（498 億円、同 11.9%）、化学（449 億円、同 10.7%）の順となっており、これら 4 産業で全体の約 55% を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型（1,471 億円、構成比 35.2%）が最も高く、次いで加工組立型（1,407 億円、同 33.6%）、生活関連型（1,305 億円、同 31.2%）の順となっている。

付加価値額を産業別に前年比でみると、化学の 133 億円増（前年比 42.1% 増）など 10 産業が増加、電子部品の 45 億円減（同 5.5% 減）など 10 産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では 34.9%（前年差 2.6 ポイント増）となっており、産業別では、業務用機械（60.7%）、繊維（59.8%）などが高く、情報機械（10.7%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、業務用機械、電子部品など 12 産業が増加、電気機械など 8 産業が減少している。

（表 10、図 21、図 22）

図 21 業種別付加価値額の構成比（従業者 30 人以上の事業所）

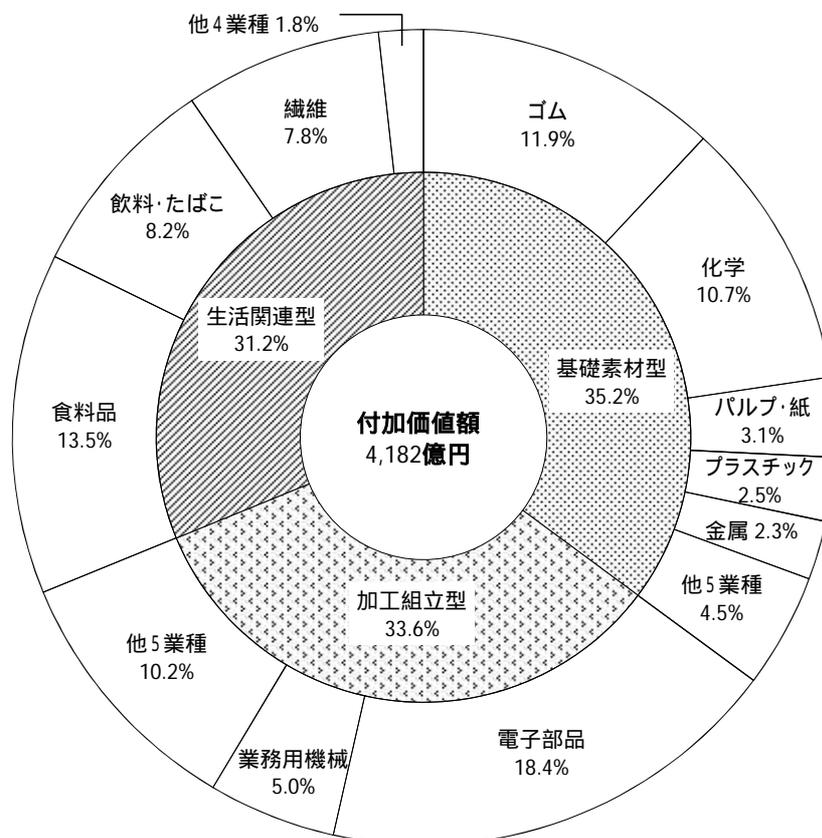


図 22 業種別付加価値率

(従業員 30 人以上の事業所)

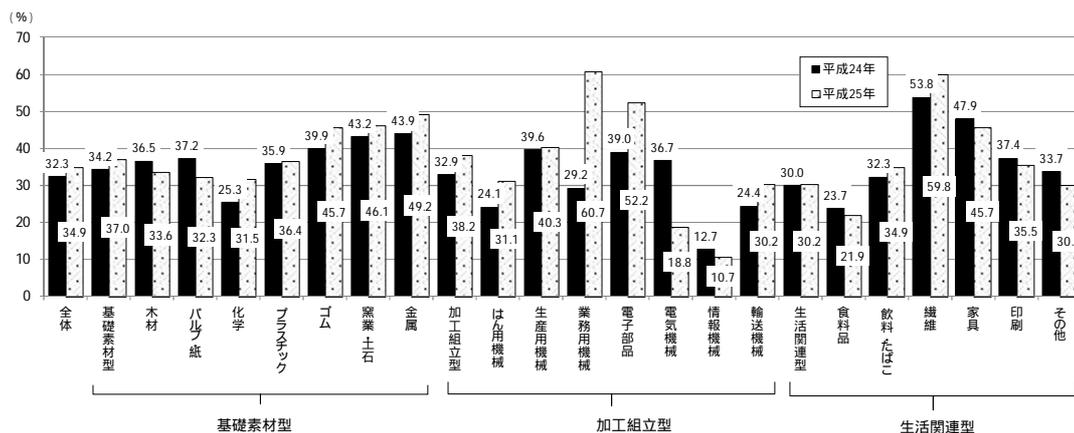


表 10 業種別付加価値額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成24年	平成25年	前年差 (ポイント)
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年			(%)	(%)	
総数		3,807	4,182	100.0	100.0	376	9.9	32.3	34.9	2.6
基礎素材型		1,282	1,471	33.7	35.2	189	14.8	34.2	37.0	2.8
	木材	84	76	2.2	1.8	8	9.6	36.5	33.6	2.9
	パルプ・紙	163	131	4.3	3.1	31	19.3	37.2	32.3	5.0
	化学	316	449	8.3	10.7	133	42.1	25.3	31.5	6.2
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	114	106	3.0	2.5	8	7.3	35.9	36.4	0.5
	ゴム	401	498	10.5	11.9	97	24.2	39.9	45.7	5.8
	窯業・土石	34	42	0.9	1.0	8	22.6	43.2	46.1	3.0
	鉄鋼	53	X	1.4	X	X	X	25.9	X	X
非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
金属	78	98	2.1	2.3	19	24.6	43.9	49.2	5.3	
加工組立型		1,296	1,407	34.0	33.6	111	8.6	32.9	38.2	5.3
	はん用機械	14	20	0.4	0.5	6	42.2	24.1	31.1	7.0
	生産用機械	112	96	2.9	2.3	16	14.0	39.6	40.3	0.7
	業務用機械	92	210	2.4	5.0	119	130.0	29.2	60.7	31.5
	電子部品	812	767	21.3	18.4	45	5.5	39.0	52.2	13.3
	電気機械	87	150	2.3	3.6	63	71.5	36.7	18.8	17.9
	情報機械	61	38	1.6	0.9	23	37.8	12.7	10.7	2.0
輸送機械	118	125	3.1	3.0	7	6.0	24.4	30.2	5.8	
生活関連型		1,229	1,305	32.3	31.2	75	6.1	30.0	30.2	0.3
	食料品	595	565	15.6	13.5	30	5.1	23.7	21.9	1.8
	飲料・たばこ	277	341	7.3	8.2	64	23.0	32.3	34.9	2.6
	繊維	274	325	7.2	7.8	52	18.9	53.8	59.8	6.0
	家具	11	11	0.3	0.3	0	1.7	47.9	45.7	2.2
	印刷	30	27	0.8	0.6	4	12.0	37.4	35.5	1.9
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	42	36	1.1	0.9	6	14.3	33.7	30.1	3.6	

## 6 有形固定資産（従業員 30 人以上）

～業種別の投資総額では、業務用機械、飲料・たばこなど  
11 産業が減少～

年末現在の有形固定資産額は 3,898 億円で、前年と比較すると 79 億円減（前年比 2.0% 減）となった。

産業別に構成比をみると、電気機械（742 億円、構成比 19.0%）が最も高く、次いで飲料・たばこ（666 億円、同 17.1%）、食料品（474 億円、同 12.2%）の順となっている。

産業別の前年比では、電気機械、飲料・たばこなど 7 産業が増加、電子部品、化学など 13 産業が減少となっている。

また、有形固定資産投資総額は 436 億円となり、前年と比較すると 166 億円減（前年比 27.6% 減）となっている。

産業別に構成比をみると、電子部品（69 億円、構成比 15.8%）が最も高く、次いで食料品（59 億円、同 13.4%）、プラスチック（58 億円、同 13.3%）と続いている。

産業別の前年比では、電気機械、窯業・土石など 9 産業が増加、業務用機械、飲料・たばこなど 11 産業が減少となっている。

（表 11、図 23、図 24）

図 23 業種別有形固定資産年末現在高構成比（従業員 30 人以上の事業所）

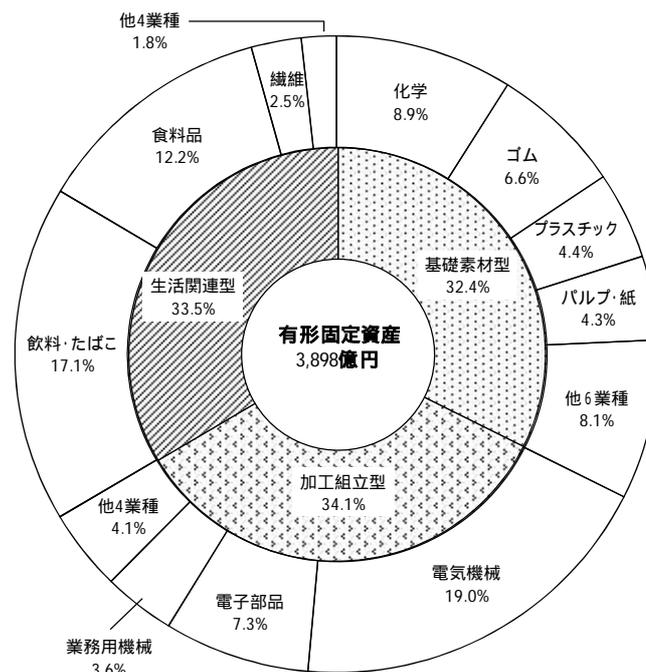
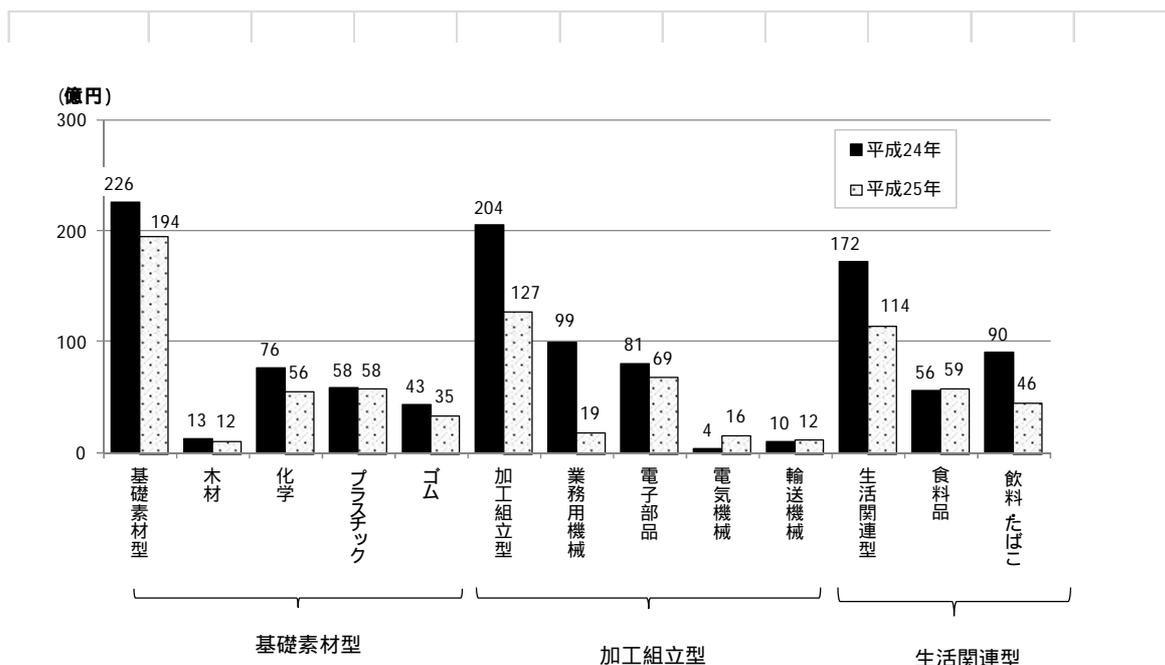


図 24 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業員 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

表 11 業種別有形固定資産額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	
総数		3,977	3,898	100.0	100.0	79	603	436	100.0	100.0	166
基礎素材型	木材	1,402	1,262	35.3	32.4	140	226	194	37.5	44.6	32
	はん用機械	96	100	2.4	2.6	3	13	12	2.1	2.7	1
	パルプ・紙	184	166	4.6	4.3	18	13	9	2.1	2.1	4
	化学	443	348	11.1	8.9	95	76	56	12.7	12.7	21
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	160	173	4.0	4.4	13	58	58	9.6	13.3	0
	ゴム	283	259	7.1	6.6	25	43	35	7.2	7.9	9
	窯業・土石	43	45	1.1	1.2	2	2	7	0.4	1.5	4
	鉄鋼	84	X	2.1	X	X	9	X	1.4	X	X
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金	73	69	1.8	1.8	4	7	4	1.2	0.9	3	
加工組立型	加工組立型	1,467	1,329	36.9	34.1	138	204	127	33.9	29.2	77
	はん用機械	17	11	0.4	0.3	6	1	1	0.2	0.3	0
	生産用機械	72	61	1.8	1.6	10	7	9	1.2	2.1	2
	業務用機械	147	141	3.7	3.6	7	99	19	16.4	4.3	80
	電子部品	1,083	286	27.2	7.3	797	81	69	13.4	15.8	12
	電気機械	71	742	1.8	19.0	670	4	16	0.6	3.7	12
	情報機械	18	17	0.4	0.4	1	2	1	0.4	0.2	2
	輸送機械	60	72	1.5	1.8	12	10	12	1.6	2.9	3
生活関連型	生活関連型	1,107	1,307	27.8	33.5	199	172	114	28.6	26.2	58
	食品	393	474	9.9	12.2	82	56	59	9.3	13.4	3
	飲料・たばこ	531	666	13.3	17.1	135	90	46	14.9	10.5	44
	繊維	110	98	2.8	2.5	13	20	3	3.2	0.8	16
	家具	10	10	0.2	0.3	0	0	0	0.0	0.1	0
	印刷	42	38	1.1	1.0	5	3	2	0.5	0.4	1
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21	21	0.5	0.5	0	3	4	0.6	1.0	1	

## 7 地域別状況

～事業所数は2地域で増加、  
従業者数、製造品出荷額等は全地域で増加～

### (1) 事業所数

事業所数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（418事業所、構成比27.3%）が最も高く、次いで宮崎東諸県（386事業所、同25.2%）、都城北諸県（337事業所、同22.0%）の順となっている。

前年と比較すると、都城北諸県（前年比2.4%増）など2地域が増加する一方、宮崎県北部（同2.3%減）など3地域が減少、西諸は横ばいとなっている。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体約45%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約57%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、窯業・土石の3産業で全体の約48%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約47%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、繊維の3産業で全体の約46%を占めている。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約51%を占めている。

（表12、図25、図26）

表12 地域別の事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
総 数	1,547	1,532	100.0	100.0	15	1.0
宮 崎 県 北 部	428	418	27.7	27.3	10	2.3
西 都 児 湯	134	136	8.7	8.9	2	1.5
宮 崎 東 諸 県	395	386	25.5	25.2	9	2.3
日 南 ・ 串 間	142	136	9.2	8.9	6	4.2
都 城 北 諸 県	329	337	21.3	22.0	8	2.4
西 諸	119	119	7.7	7.8	0	0.0

図 25 地域別の事業所数の推移

( 従業者 4 人以上の事業所 )

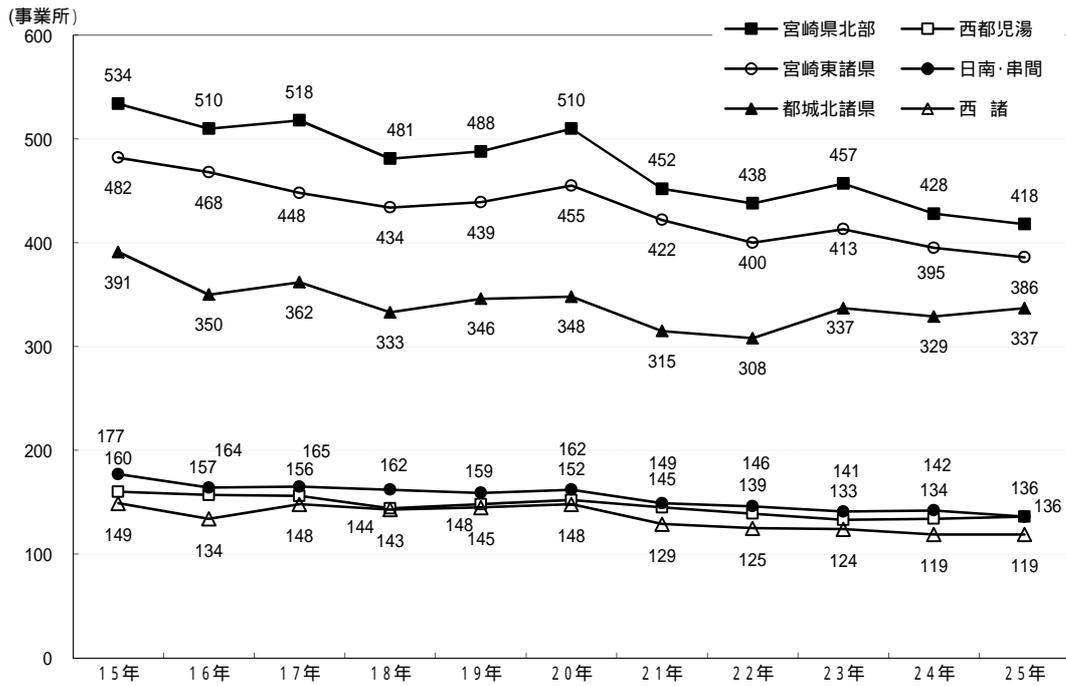
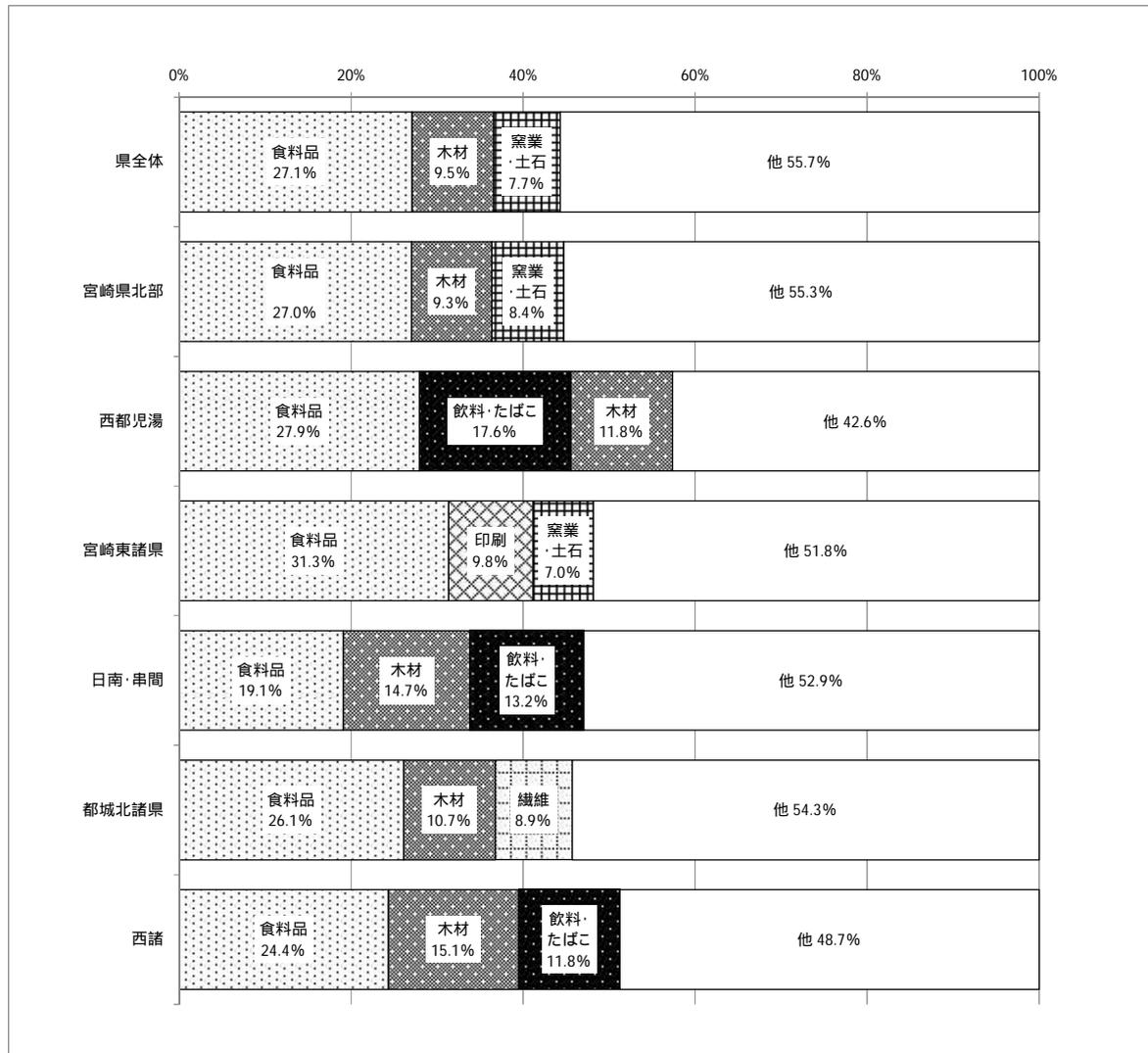


図 26 事業所数の地域別主要産業構成比

( 従業者 4 人以上の事業所 )



(2) 従業者数

従業者数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（14,941人、構成比27.3%）が最も高く、次いで宮崎東諸県（13,644人、同24.9%）、都城北諸県（13,044人、同23.8%）の順となっている。

前年と比較すると、宮崎東諸県（前年比5.3%減）、西都児湯（同6.5%減）など宮崎県北部、西諸を除く全地域で減少している。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はないが、ここ数年減少が続いていた宮崎県北部が、前回に引き続き増加している。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、業務用機械、電子部品の3産業で全体の約44%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの3産業で全体の約62%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の3産業で全体の約57%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、木材の3産業で全体の約41%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の3産業で全体の約53%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの3産業で全体の約54%を占めている。

（表13、図27、図28）

表13 地域別の従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
総 数	55,566	54,795	100.0	100.0	771	1.4
宮 崎 県 北 部	14,492	14,941	26.1	27.3	449	3.1
西 都 児 湯	6,289	5,879	11.3	10.7	410	6.5
宮 崎 東 諸 県	14,409	13,644	25.9	24.9	765	5.3
日 南 ・ 串 間	3,803	3,784	6.8	6.9	19	0.5
都 城 北 諸 県	13,081	13,044	23.5	23.8	37	0.3
西 諸	3,492	3,503	6.3	6.4	11	0.3

図 27 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

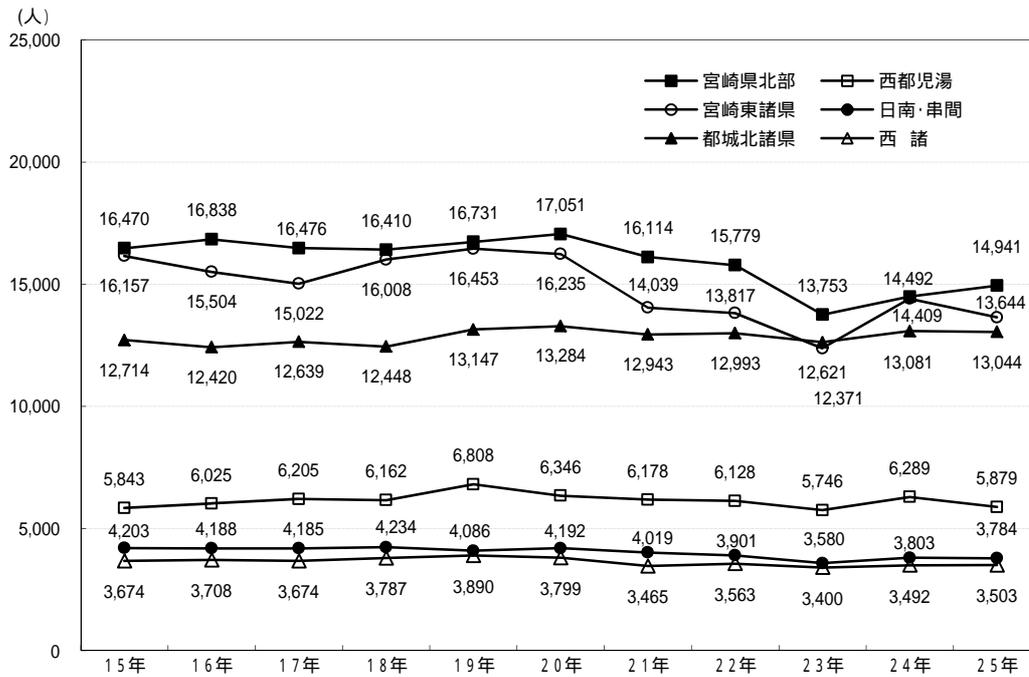
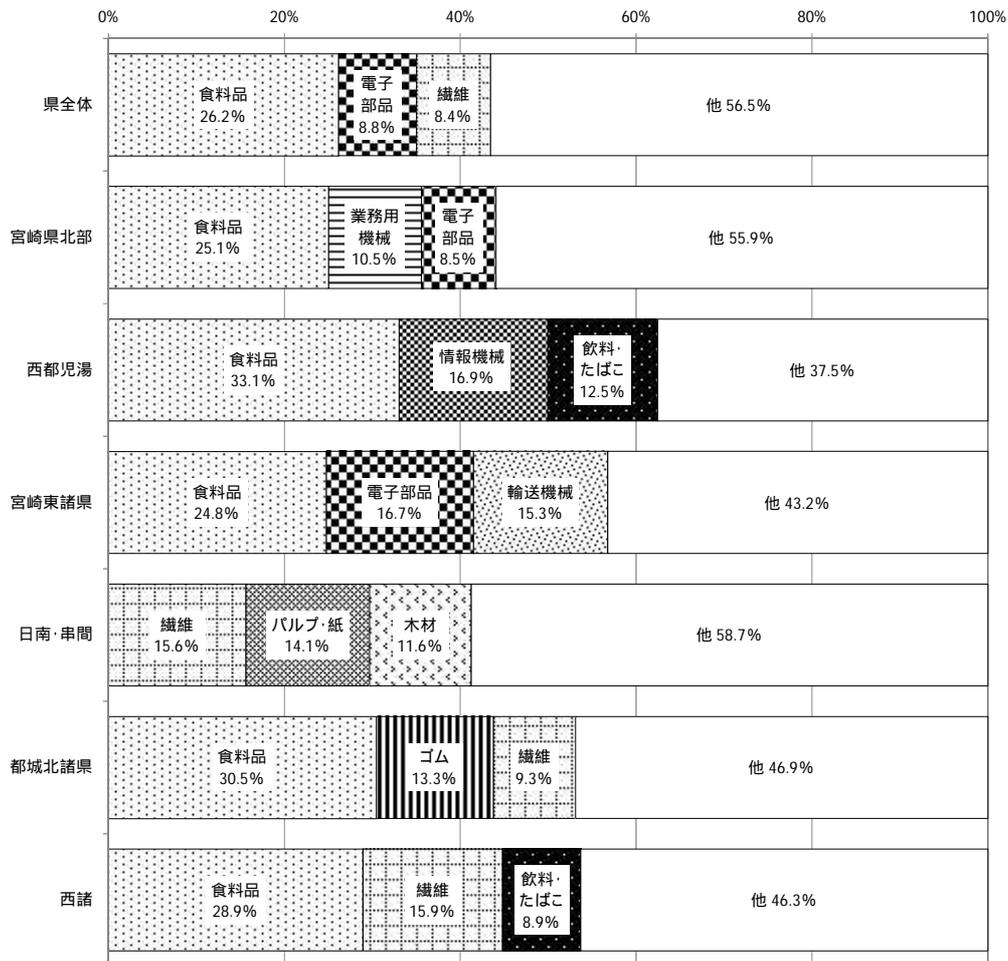


図 28 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の地域別構成比をみると、宮崎県北部（4,822億円、構成比33.3%）が最も多く、次いで都城北諸県（3,690億円、同25.5%）、宮崎東諸県（2,945億円、同20.3%）の順となっている。

前年と比較すると、宮崎県北部（382億円増、前年比8.6%増）などで増加している一方、宮崎東諸県（241億円減、同7.6%減）などでは減少している。

この10年間の推移をみると、19年に宮崎東諸県と都城北諸県の順位が入れ替わったほかは地域別順位に変動はなく、増加傾向にあった宮崎県北部、都城北諸県、減少傾向にあった宮崎東諸県の3地域は、ともに平成21年に大きく減少し、その後増加傾向にある。西都児湯はゆるやかな増加傾向、日南・串間、西諸はおおむね横ばいで推移している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、食料品、電子部品の3産業で全体の約54%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの2産業で全体の約57%を占めている。

宮崎東諸県は、電気機械、電子部品、輸送機械の3産業で全体の約57%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、木材、電子部品の3産業で全体の約64%を占めている。

都城北諸県は、ゴム、食料品、飲料・たばこの3産業で全体の約76%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの3産業で全体の約71%を占めている。

（表14、図29、図30）

表14 地域別の製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
総 数	14,371	14,476	100.0	100.0	105	0.7
宮 崎 県 北 部	4,441	4,822	30.9	33.3	382	8.6
西 都 児 湯	1,799	1,708	12.5	11.8	91	5.1
宮 崎 東 諸 県	3,186	2,945	22.2	20.3	241	7.6
日 南 ・ 串 間	790	801	5.5	5.5	11	1.3
都 城 北 諸 県	3,606	3,690	25.1	25.5	84	2.3
西 諸	549	510	3.8	3.5	39	7.1

図 29 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

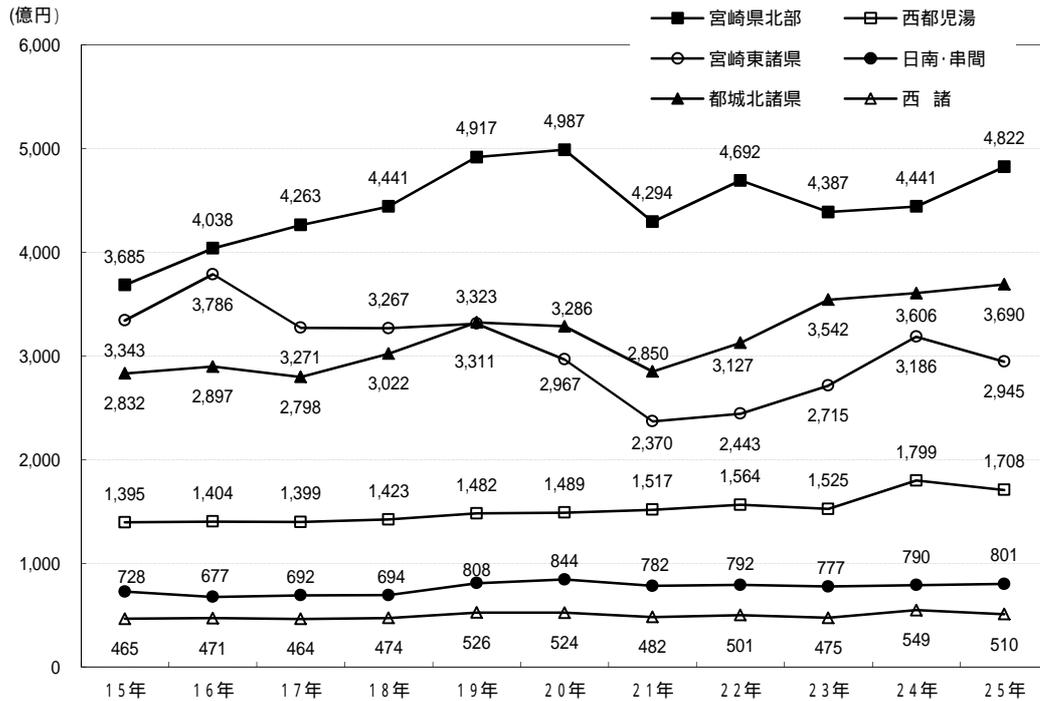
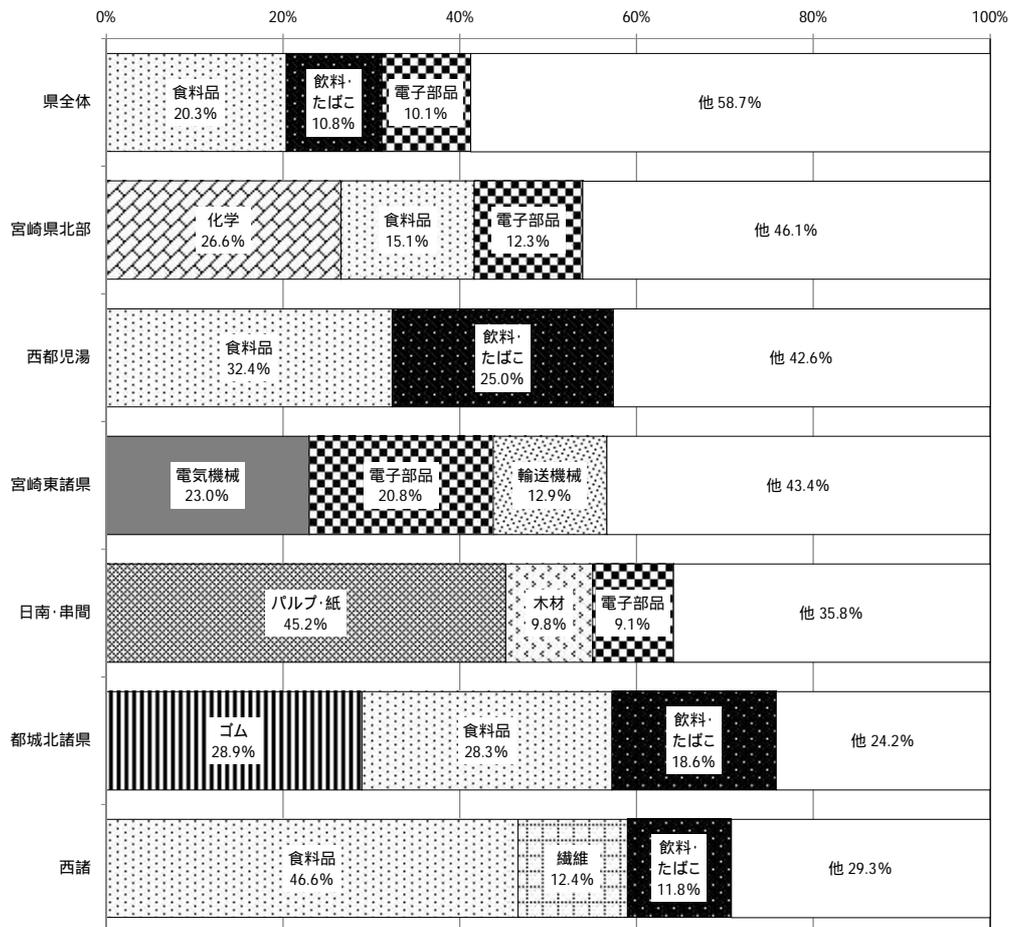


図 30 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業員4人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに他の中に入っている場合がある。